

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	沿岸防災二次元水路の改修		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	企画調整課		課長 箕作 幸治		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「今後の災害への備え」に必要な本格的な実験を実施可能とするため、「試験研究機関の耐震化などの防災対策の推進」を受けて、「沿岸防災二次元水路」の改修・耐震強化を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大型模型による漂流物の流動実験が可能な「沿岸防災二次元水路」の架台が損傷し、現在は応急復旧の状態で小規模な実験しか出来ない状況であることから、今後の漂流物対策を検討する上で必要な実験を実施可能とするために必要な改修・耐震強化を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	95	95			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	-			
事業所管部局による点検								
項 目				内 容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「東日本大震災からの復興の基本方針」5.(4).⑤.(xi) 「試験研究機関の耐震化などの防災対策の推進」に合致している。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				東日本大震災においてコンテナや船舶等の漂流が多数発生しており、漂流物対策は喫緊の課題となっている。また、地震発生時の人的被害の軽減を図るために行う耐震化であり、優先度は高い。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				本事業により、本格的な実験が実施可能となる。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				昭和35年に竣工した施設であるが、必要最低限の改修に絞っている。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				国が所有している施設である。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				実験室の建屋については既に他の事業で耐震強化することが決まっており、本事業と日程調整することで計画的に実施できる。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				支出先となる工事請負業者の決定については、原則として一般競争入札により決定している。				

注1.「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。